

沖縄の日本本土復帰50年に関する世論調査 ～基地問題や経済格差などを巡る沖縄と全国の意識について～

読売新聞西部本社 社会部

記者 篠原 太

1. 調査の概要

(1) はじめに

沖縄県は2022年5月15日、1972年の本土復帰から50年の節目を迎えた。この日開催された記念式典で、岸田文雄首相は「沖縄の潜在力を最大限に引き出し、『強い沖縄経済』を実現する」と式辞を述べた。沖縄県に米軍専用施設・区域の7割が集中する現状を踏まえ、「日米同盟の抑止力を維持しながら、基地負担軽減の目に見える成果を一つ一つ着実に積み上げていく」と語った。一方で、沖縄県の玉城デニー知事は「県民は過重な基地負担を強いられ続けている」として、「本土復帰の意義と恒久平和の重要性について国民全体の認識の共有を図ってほしい」と訴えた。

沖縄県では太平洋戦争末期、4人に1人が犠牲になったとされる地上戦が繰り広げられた。終戦後は27年間にわたってアメリカの統治下に置かれ、物資の集積地や核攻撃基地として活用された。この間、サンフランシスコ講和条約の発効で1952年に主権を回復した本土は、高度経済成長を迎え、沖縄県との経済格差が拡大した。沖縄県では、今でも1人当たりの県民所得が全国最低水準で本土との経済格差が残ったままだ。

沖縄県の米軍専用施設は本土復帰以降、在日米軍の再編などで段階的に返還されてきた。米軍専用施設の面積は、1972年の本土復帰時の2万7850㍓(83施設)から、今年3月末時点では1万8452㍓(31施設)

まで減少。ただ、全国に占める沖縄県内の米軍専用施設の割合をみると、1972年当時の6割弱から7割に増えた。本土の施設が、より多く返還されたことが要因だが、日本の面積の0.6%に過ぎない沖縄県に全国の米軍専用施設の7割が集中するという状況が続いている。更に、米軍機の騒音や訓練に伴うトラブル、米兵による事件・事故が沖縄県民の対米感情を悪化させる要因となっている。

このような背景や現状を踏まえ、沖縄県の本土復帰50年の節目を前にした今年3～4月、沖縄県と全国の有権者をそれぞれ対象とした世論調査を実施した。沖縄県と本土との経済格差や米軍基地負担の問題をはじめ、中国の急速な軍事力拡大など日本を巡る安全保障環境の変化などについても尋ね、沖縄県と全国の意識やその違いなどを探った。

(2) 調査概要

調査項目は、『『沖縄』と聞いて、どのようなことを思い浮かべますか』『沖縄県が、日本本土に復帰したことを、よかったと思いますか』など沖縄のイメージや本土復帰についての評価、基地を巡る問題や安全保障環境、経済などに関する24問を沖縄県と全国の共通設問にした。沖縄県では更に、米軍基地と暮らしの関係や「沖縄の人(ウチナーンチュ)」の意識、沖縄戦やアメリカによる統治の体験などについて計13問を追加で尋ねた。

対象者数は、沖縄県の有権者 2,000 人、全国では 3,000 人を、それぞれ層化 2 段無作為抽出法で選んだ。沖縄県の有権者の抽出は新情報センターの協力を得た。

抽出した対象者に対し、自記式の調査票を送付し、郵送で回答を返送してもらった。調査期間は沖縄県が 2022 年 3 月 15 日～4 月 25 日。全国は同 3 月 15 日～4 月 21 日。回答者数は、沖縄県が 1,078 人（男性 528 人、女性 550 人、回答率 54%）で、全国は 2,080 人（男性 970 人、女性 1,110 人、回答率 69%）だった。

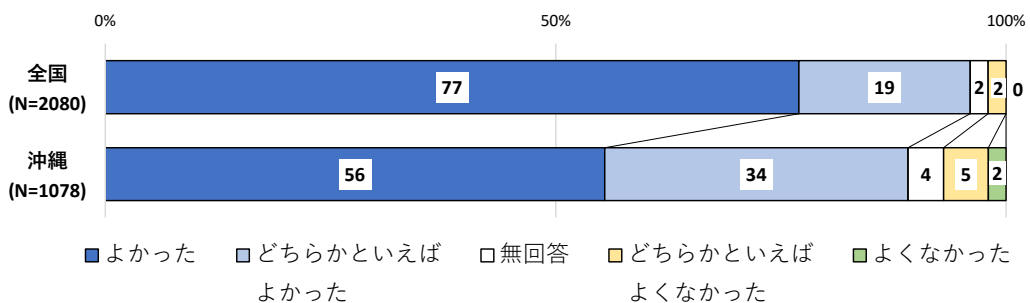
2. 調査結果

（1）本土復帰への評価

日本本土は、1952 年のサンフランシスコ講和条約の発効で主権を回復したが、沖縄県は米統治下のまま切り離された。本土復帰を果たしたのは、更に 20 年後の 1972 年だった。

沖縄県の本土復帰を「よかった」と思う人は「どちらかといえば」を含めて、沖縄県 90%、全国 96%で、いずれも 9 割以上の高い数値となった。

図 1 沖縄が日本本土に復帰してよかったと思うか



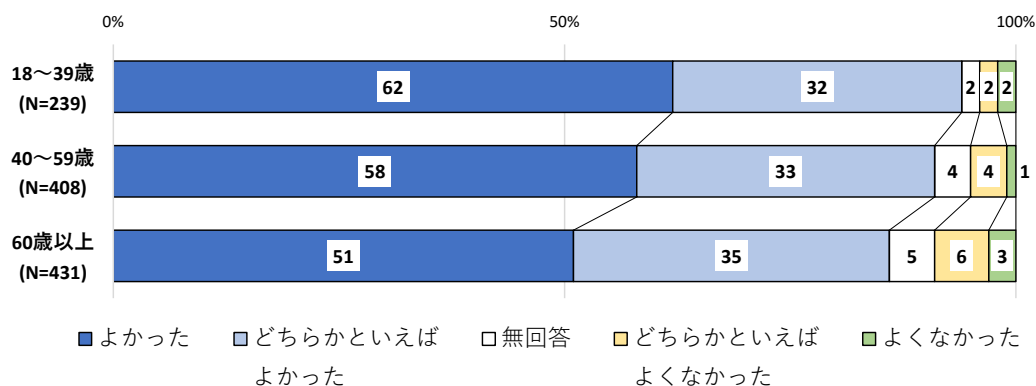
ただ、「よかった」と思う人の内訳をみると、沖縄県と全国では意識に濃淡があった。沖縄県では「よかった」が 56%、「どちらかといえばよかった」が 34%、全国は「よかった」が 77%、「どちらかといえばよかった」が 19%。沖縄県では「どちらかといえばよかった」と答える人の割合が、全国の 2 倍近くにもなった。

更に、沖縄県で「よかった」と答えた人の割合を年代別で見ると、18～39 歳で 62%、40～59 歳で 58%、60 歳以上で 51%となり、年代が上がるほど、割合が下がる傾向がみられた。沖縄県の支持政党別では、「よかった」は与党支持層 69%、野党支持層 43%、

無党派層 52%だった。

本土復帰後の 50 年間で沖縄県が順調に発展してきていると「思う」人は、「どちらかといえば」を合わせて沖縄県 83%、全国 78%に上った。沖縄県、全国とも性別や年代に関わらず、肯定的な評価が 7～8 割に上っており、「順調な発展」が共通の認識となっているようだ。

図2 沖縄が日本本土に復帰してよかったと思うか（沖縄県の年代別）



沖縄県は本土復帰後、全国有数の観光地に成長し、新型コロナウイルスが流行する前の2018年度には、観光客数が1,000万人を突破して米ハワイと肩を並べるリゾート地となった。更に、内閣府によると、沖縄の2018年度の県内総生産は1972年度の4,592億円から10倍近い4兆5,056億円に拡大しており、こうした点などが前向きな評価につながったようだ。

(2) 本土復帰で沖縄県はどのように変わったか

生活水準や教育水準などの7項目について、本土復帰でどのように変わったのかを沖縄県民に尋ねた。

生活水準は「豊かになった」が最多の70%。次いで、「変わらない」22%、「貧しくなった」7%の順だった。教育水準は「上がった」が58%で最も多く、「変わらない」27%、「下がった」13%だった。

表1 本土復帰で、沖縄はどのように変わったか (％)

	豊かになった	変わらない	貧しくなった	無回答
生活水準	70	22	7	1
教育水準	上がった	変わらない	下がった	無回答
	58	27	13	1
県民の貧富の差	縮まった	変わらない	広がった	無回答
	17	31	50	2
自然環境	良くなった	変わらない	悪くなった	無回答
	15	17	67	1
日本人としての意識	強まった	変わらない	弱まった	無回答
	43	49	5	2
沖縄の人(ウチナーンチュ)としての意識	強まった	変わらない	弱まった	無回答
	50	41	8	2
地域の文化や伝統	盛んになった	変わらない	廃れた	無回答
	35	33	31	1

一方で、県民の貧富の差については「広がった」が最多の50%、自然環境は「悪くなった」が67%で最多と、県民が意識する課題も浮かび上がった。

日本人や沖縄の人（ウチナーンチュ）としての意識の変化について聞くと、日本人としての意識は「強まった」43%、「変わらない」49%、沖縄の人（ウチナーンチュ）としての意識は「強まった」50%、「変わらない」41%で、ともに回答が割れた。

（3）沖縄と本土との生活格差

本土復帰後、沖縄の県内総生産は拡大してきたが、1人当たりの県民所得は今でも全国最低水準が続いている。

日頃の暮らしの実感として、沖縄と本土の人の生活レベルに格差があると感じる沖縄県民は「大いに」42%、「多少は」40%で合計82%に達した。性別や年代に関わらず同様の傾向で、県民共通の認識と言えそうだ。「あまり感じない」は沖縄県全体で14%、「全く感じない」は2%にとどまった。

県民所得が全国最下位となっている理由を沖縄県民に複数回答で聞いたところ、「大企業が少ない」が最多の65%だった。次いで、「製造業などの産業が少ない」60%、「教育が不十分」41%の順だった。このほ

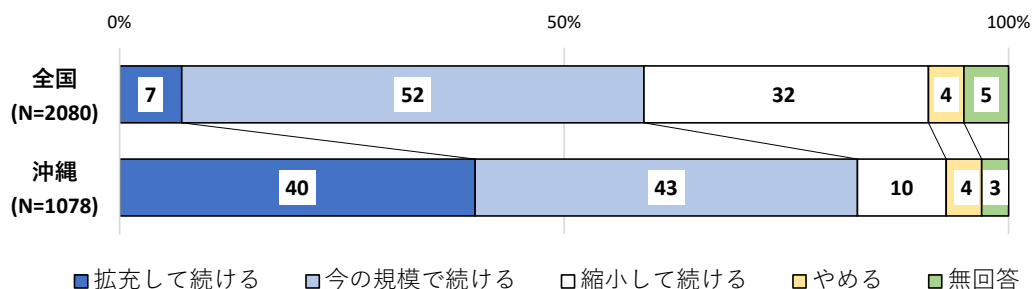
か、「あくせくしない県民性」（36%）、「広い米軍基地が経済発展を阻害している」（33%）との意見も3割を超えた。このうち、「教育が不十分」との回答を年代別にみると、18～39歳は52%に達した。沖縄県は大学や短大への進学率が全国最下位となっており、こうした現状を若年層ほど低所得と結びつけて捉えている可能性がある。

沖縄県では、本土復帰以降、本土との格差是正や自立型経済を目的とする振興計画が、沖縄振興特別措置法に基づき10年ごとに策定されてきた。年間3,000億円前後ある国の沖縄振興予算や税制の優遇措置などについて、沖縄の発展に役立っていると「思う」人は「どちらかといえば」を合わせて沖縄県80%、全国74%に達し、どちらも高い評価だった。

ただし、今後の振興予算のあり方では、考え方に違いが出た。「今の規模で続ける」が沖縄県43%、全国52%でともに最多だったものの、「拡充して続ける」は沖縄県40%、全国7%、「縮小して続ける」は沖縄県10%、全国32%だった。沖縄県を年代別でみると、年代が上がるほど「拡充して続ける」と回答する人が増え、18～39歳32%、40～59歳37%、60歳以上は47%だった。

ただし、今後の振興予算のあり方では、考え方に違いが出た。「今の規模で続ける」が沖縄県43%、全国52%でともに最多だったものの、「拡充して続ける」は沖縄県40%、全国7%、「縮小して続ける」は沖縄県10%、全国32%だった。沖縄県を年代別でみると、年代が上がるほど「拡充して続ける」と回答する人が増え、18～39歳32%、40～59歳37%、60歳以上は47%だった。

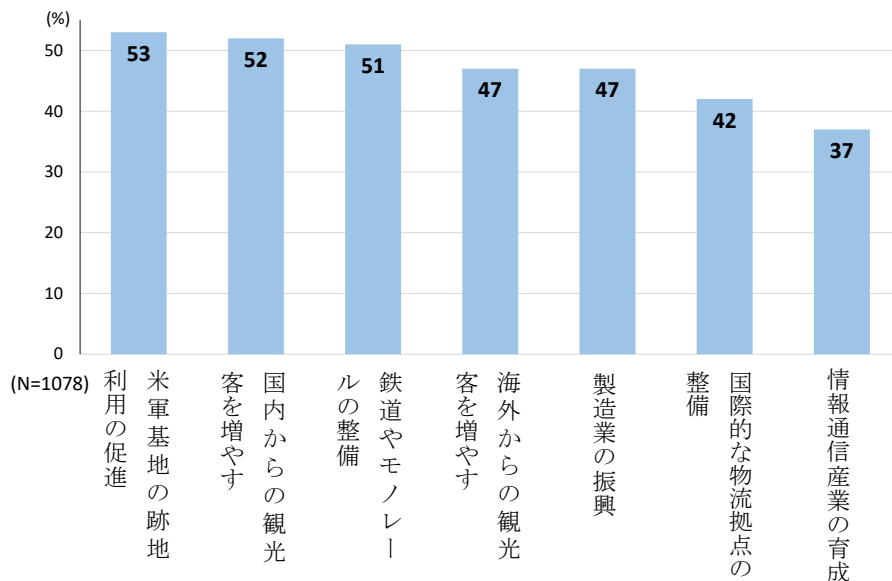
図3 今後の沖縄振興予算のあり方について



沖縄の経済振興策として、今後、優先的に進めるべきだと思うものを複数回答で尋ねたところ、「米軍基地の跡地利用の促進」53%が最も多く、「国内からの観光客を増やす」52%、「鉄道やモノレールの整備」51%、「海外からの観光客を増やす」47%、「製造業の振興」47%、「国際的な物流拠点の整備」42%の3項目が4割以上となった。

51%の3項目が5割を超えた。このほか、「海外からの観光客を増やす」と「製造業の振興」の各47%と「国際的な物流拠点の整備」42%の3項目が4割以上となった。

図4 沖縄の経済振興策として、優先的に進めるべきもの（沖縄県）



（4）沖縄の基地負担

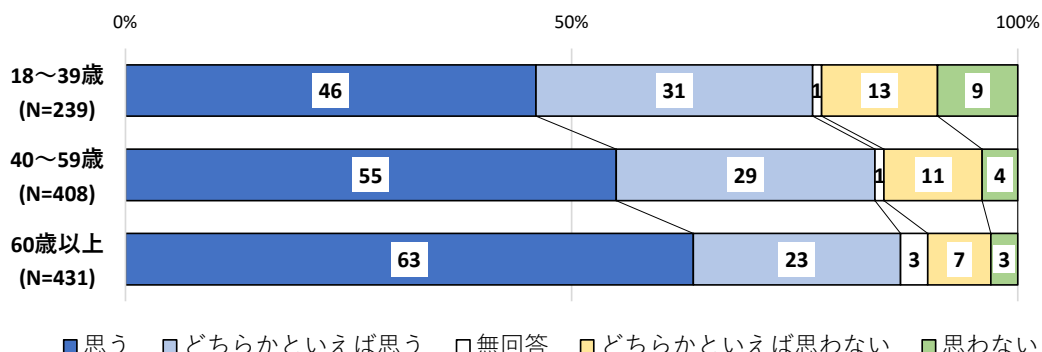
沖縄戦の犠牲者らを悼む「慰霊の日」（6月23日）に開かれた今年の「沖縄全戦没者追悼式」。玉城デニー知事は「平和宣言」で、本土復帰から50年を経てもなお、国土面積の0.6%しかない沖縄県に在日米軍専用施設の7割が集中しているとして、「米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、水質や土壌の環境汚染など、県民は過重な基地負担を強いられ続けている」と強調。米軍基地の整理・縮小や日米地位協定の抜本的見直しなどを改めて求めた。

今回の世論調査では、沖縄県の米軍基地の負担についても尋ねた。沖縄にとって、現状の米軍基地の負担が重すぎると「思う」

人は「どちらかといえば」を合わせて沖縄県83%、全国81%に達した。「思う」に限ると、沖縄県は56%で全国の32%を大きく上回り、沖縄県民の強い負担感が示された。米軍関係者による相次ぐ事件・事故をはじめ、調査当時は新型コロナウイルスが米軍基地内で相次いで発生し、感染対策が問題視されていたことも遠因となったようだ。

沖縄県の「思う」に限った回答の割合は、18～39歳が46%、40～59歳55%、60歳以上63%となり、年代が上がるほど高い傾向だった。支持政党別では、「思う」は野党支持層が73%、無党派層は59%となっており、与党支持層の41%を大きく上回った。

図5 沖縄の米軍基地の負担は重すぎると思うか（沖縄県の年代別）



在沖米軍基地のあり方では、沖縄県と全国で差が出た。ともに整理・縮小には賛同する人が多かったが、移設先を本土にするかどうかで温度差があった。沖縄県は「整理・縮小し、日本本土に移設する」が最多の46%で、全国は27%。全国では「整理・縮小するが、日本本土には移設しない」が最多の39%で、沖縄県は34%だった。更に、「現在の規模で維持する」は全国27%で、沖縄県15%の2倍近くとなった。

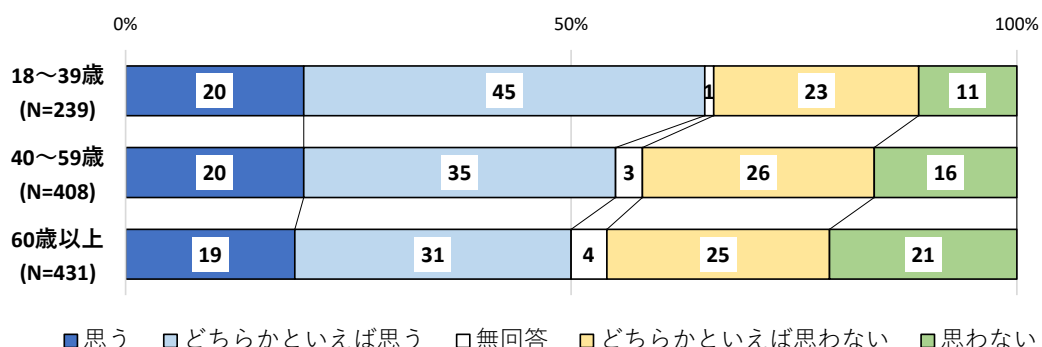
また、「整理・縮小し、日本本土に移設する」に限ると、沖縄県では年代が上がるほど回答が高くなる傾向だった。40歳代以下の各年代は37～38%、50、60歳代はともに50%、70歳以上は54%となった。

(5) 日米安保や在沖米軍基地への評価

日米安全保障条約が日本の安全に役立っていると「思う」人は「どちらかといえば」を含めて、沖縄県67%、全国87%だった。

在沖縄米軍基地についても同様に尋ねると、「どちらかといえば」を含めて「思う」人は沖縄県54%、全国65%。ともに沖縄県が全国よりも低い傾向だったが、日本の安全に役立っているとする意見が半数を超える結果になった。沖縄県の年代別では、年代が上がるほど日本の安全に役立っていると「思う」人の割合が下がる傾向がみられた。18～39歳で65%、40～59歳で55%、60歳以上では50%だった。

図6 沖縄の米軍基地は、日本の安全に役立っていると思うか（沖縄県の年代別）



(6) 安全保障環境の変化

中国の軍事力強化やロシアによるウクライナ侵略など、日本を取り巻く安全保障環境は急激に変化している。中国は、台湾有事を想定した軍備増強を進め、沖縄・尖閣諸島沖でも領海侵入を繰り返している。力による一方的な現状変更を試みる中国の行動を日本の安全保障上の脅威だと「感じる」との回答は、「大いに」「多少は」を合わせて沖縄県、全国とも 93%に上った。

台湾海峡や朝鮮半島での有事に即応する際、地理的に近い沖縄県の重要性は年々、高まっており、自衛隊は拠点を増やしている。自衛隊の駐留について、沖縄県民は「賛成」48%、「どちらともいえない」41%、「反対」10%で、賛成が反対を大きく上回った。本土復帰前の 1970 年 8 月、県民を対象に面接方式で行った調査では、「賛成」33%と「反対」31%が拮抗していた。今回の調査を年代別でみると、18～39 歳は「賛成」55%、「反対」3%だったのに対し、60 歳以上では「賛成」45%、「反対」17%で大きな差が出た。

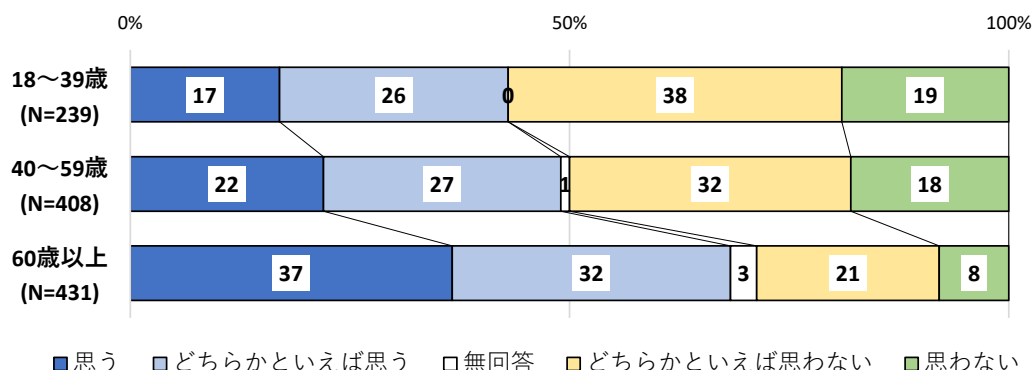
更に、自衛隊が日本の安全に役立っていると「思う」人は、「どちらかといえば」を含めて沖縄県 83%、全国 93%だった。

沖縄県で自衛隊の駐留に「賛成」したのは、中国を安全保障上の脅威だと感じた人では 5 割、感じない人では 3 割弱。日本周辺で軍事行動を活発化させる中国の動向が、自衛隊を肯定的に捉える沖縄県民の意識にもつながっていそうだ。同様に中国を安全保障上の脅威だと感じる沖縄県民ほど、在沖米軍基地や日米安保が日本の安全に寄与していると回答する傾向がみられた。

(7) 基地と地元経済

沖縄県民に在沖米軍基地が暮らしや仕事に役立っているかを尋ねたところ、「大いに」「多少は」を含めて「役立っている」と回答したのは 27%にとどまった。調査方法が異なるため単純な比較はできないが、沖縄県の本土復帰前の 1970 年 8 月に面接方式で行った調査では、「役立っている」は 42%だった。沖縄経済が観光産業を中心に成長するなか、米軍基地への依存度が小さくなってきているようだ。年代別では、18～29 歳が最多の 39%で、年代が上がるごとに割合が減り、70 歳以上では 16%だった。

図 7 在沖米軍基地がなくても、沖縄の経済は成り立つと思うか（沖縄県の年代別）



在沖米軍基地がなくても沖縄県の経済は成り立つと「思う」人は、「どちらかといえば」を含めて56%。年代別では、18～39歳で43%、40～59歳は49%、60歳以上69%。特に、アメリカによる統治の記憶がある世代ほど割合が高くなった。一方、全国では、「思う」人は「どちらかといえば」を含めて43%にとどまり、沖縄県の56%と差が出た。

(8) 沖縄戦の体験や米国の統治体験

沖縄県民を対象に、沖縄戦やアメリカによる統治の体験について尋ねた。

沖縄戦については、「自分が体験した」は3%、「自分は体験していないが親が体験した」49%、「自分や親は体験していないが祖父母が体験した」30%、「その他の親族が体験した」6%、「誰も体験していない」12%だった。

アメリカによる統治は、「自分が体験した」35%、「自分は体験していないが親が体験した」36%、「自分や親は体験していないが祖父母が体験した」13%、「その他の親族が体験した」4%、「誰も体験していない」12%だった。

(9) 郷土愛

出身地の都道府県に、どのくらい誇りを持っているかを聞いたところ、「大いに持っている」と回答したのは沖縄県58%、全国30%だった。出身地の都道府県について、自分は「〇〇県人」などという意識がある人は、「大いに」「多少は」の合計で沖縄県87%、全国67%。いずれも沖縄県民の郷土愛の強さを示す結果となった。更に、生まれ育った土地の方言を残していきたいと「大いに思う」人は沖縄県61%、全国31%だった。

沖縄県民を対象に、沖縄の人（ウチナーンチュ）と日本人の意識はどちらが強いかを尋ねると、「沖縄の人（ウチナーンチュ）」が最多の57%で、「同じくらい」の26%、「日本人」の16%を上回った。年代が上がるほど、「沖縄の人（ウチナーンチュ）」と回答する割合が高まり、18～39歳が48%、40～59歳57%、60歳以上61%だった。

(10) 玉城知事の支持率

沖縄県の玉城知事の支持率は62%と高い評価で、不支持率は31%だった。

この調査は今年9月11日に投開票された沖縄県知事選から半年ほど前の実施だった。知事選では、玉城氏が与党推薦の新人候補らを破って再選を果たしており、高い支持率が選挙結果にも反映されたとみられる。

3. まとめ

今回の世論調査では、沖縄、全国ともに大半が沖縄の本土復帰をよかったと思い、復帰後の沖縄が順調な発展を遂げているとの認識が示された。安全保障を巡っては、中国の台頭など日本を取り巻く環境が悪化する中で、沖縄県でも、日米安保や在沖米軍基地が日本の安全に役立っているとの認識が半数を超える結果となった。

しかし、本土復帰後も沖縄県に全国の米軍専用施設の7割が集中するという状況については、全国も含めて「負担が重すぎる」との認識が示されており、改めて、沖縄の負担軽減に向けた国の取り組みが問われる結果となった。

1人当たりの県民所得が全国最低水準の沖縄県では、大半が本土との生活格差を感じているようだ。こうした格差是正に向けて、国は沖縄振興策を実施してきた。た

だし、米軍基地の移設問題を巡る国と沖縄県の対立が続く中で、沖縄振興予算は保守県政時代に約束された 3,000 億円台を下回り、現職の玉城デニー知事となってからも減額傾向が続いている。新型コロナウイルスによる影響を受け、沖縄経済の主力である観光産業は大きな打撃を受けており、沖縄経済界からは失望の声が上がっている。国と沖縄県がしっかりと向き合って対話を重ね、沖縄県民のための経済政策を着実に実施してほしい。

筆者プロフィール

篠原 太 (しのはら ふとし)

みなと山口合同新聞社を経て、2005年に読売新聞西部本社に入社。長崎支局、島原通信部、宮崎支局、北九州総本部、東京本社世論調査部を経て、2020年4月から西部本社社会部。選挙事務のほか、防災を担当している。

